

通信制大学の潜在需要に関する実証分析

— 高等教育の便益効果の観点から —

田 島 貴 裕

1. はじめに

遠隔教育¹⁾は、地理的に制約のある者や社会的弱者のための教育として、1800年代中頃より組織的に開始された [1]。人口が多く国土が広い国では、古くから重要な教育手段として位置づけられており、学習人口も多い [2]。遠隔高等教育も同様であり、人口が多く国土が広い国や、発展途上国などで盛んに行われている。成人教育としての遠隔高等教育の発展は著しく、1970年代からは世界中で多くの大学が設立されている。特に、アメリカ [3]、中国 [4] [5]、インド [6] [7]、オーストラリア [8] の遠隔高等教育人口は年々増加しており、高等教育全体に占める学生比率も高い。また、国土が狭くても、イギリス [9] や韓国 [10] のように、遠隔教育に対する評価が高く需要が多い国もある [11]。

日本の遠隔高等教育機関も例外ではなく、1950年から通信制大学が開始され、開かれた高等教育機関として発展を遂げてきた。通信制大学が開始された当初は、教育の民主化と教育の機会均等化の理念のもと、経済的理由で進学困難な勤労青少年や、復員した学生、旧軍人、教員、農業・漁業、鉄鋼業従事者など、多様な入学者であった [12]。1960年代から1970年代には、教員養成機

1) 遠隔教育 (Distance Education) という用語は、郵便を使った教育である通信教育 (Correspondence Education) と区別するために用いられた用語である。しかし広義の意味での遠隔教育は、教員と学生が同じ教室で教育を行う対面教育と対比した教育として、通信教育を包括した概念として用いられることも多い。本稿では、広義の意味で遠隔教育を用いる。

関としての役割に加えて、経済発展や科学技術の高度化による有職社会人や高学歴者の再教育に利用されるようになった。1980年代頃からは、教養目的や生涯学習として利用されるようになった [13]。そして、生涯学習時代の到来と社会経済の高度化・多様化により、高等教育機関全体に対する社会人の学びの需要は増加し、通信制大学もその受け皿となるべく教育改革や規制緩和が行われてきた。例えば、インターネット活用授業、いわゆる eラーニングが対面教育と同等に扱われるようになり、eラーニングにより全ての講義や単位修得試験が可能になった。また、1998年には通信制大学院が制度化され、遠隔高等教育は徐々に社会的にも認められるようになり、社会人学生の継続学習のための手段として大きく期待された。その結果、1990年代前半から通信制大学および学生数は急増した。しかし、2000年代中頃からは大学数の増加に反して期待よりも学生数は伸びず、近年ではむしろ減少傾向にあり、各大学の規模は縮小している [14]。生涯学習時代の到来と社会経済の高度化・多様化によって、高等教育機関で学ぶ社会人は増加しているにも関わらず、近年における日本の遠隔高等教育は停滞してきている [11]。

そこで、本稿では、近年の日本における遠隔高等教育、特に通信制大学について、どのような人が進学する可能性があるのか、潜在的な需要を検証する。具体的には、通信制大学を卒業したことが無い大学卒の社会人を対象に、通信制大学への進学希望調査を実施し、個人の大学卒業の経験や通信制大学の便益に対する考えが、通信制大学の入学希望（進学需要）へどのような影響を与えているかを計量分析により明らかにする。また、分析結果から、通信制大学への入学希望へ影響している要因について、影響の大きさを検証するために入学希望確率に関するシミュレーションを行う。

通信制大学への進学希望調査の対象者を大卒者以上とする理由は、通信制大学への入学者のうち約4割の最終学歴が大卒であり [15]、年々在学生の大卒者の比率も高くなっていることから、大卒者の教育需要は通信制大学全体の教育需要へ大きな影響を及ぼすためである。さらに、各自の大学卒業の経験を踏まえたうえで、通信制大学への入学希望や卒業便益に対して評価してもらうた

めである。通信制大学に在籍する学生の年代は、伝統的な高等教育機関とは異なり、在学生の9割が23歳以上の社会人で占められている [16]。18歳人口の減少と高卒直後の大学進学率の上昇によって、18歳～22歳の若年者が通信制大学へ入学する割合は年々減少しており、通信制大学の役割において、通学制大学の代替手段という役割は弱まっている [17]。現在の通信制大学は、大卒資格の取得の目的のみではなく、職業上の資格や専門知識・技術の取得、教養・生涯学習など、多様な目的をもつ社会人のための学習機関として利用されている。したがって、通信制大学は「大卒社会人の再教育の場」としての役割が大きく、通信制大学全体の需要動向を探るうえで、大卒社会人の潜在需要を検証することは重要である。

2. 教育の経済的側面

学習者における高等教育の役割について経済的な側面を考えると、余暇の活用、大学生活への楽しみ、知的好奇心、仲間とのつながりなどを目的とした「消費」的な側面と、就職・転職、資格の取得、職業上の知識・技術の獲得、昇進・昇格などを目的とした「投資」的な側面がある。遠隔教育は成人学習の役割が強く [18]、消費的な性質を有する生涯学習としてみなされることが多い。しかし、国土が広大な国や発展途上国の遠隔教育では、義務教育や教員養成教育、高等教育において人的資本を形成する手段として活用されており [19]、「教育」である以上、投資的な性質も有している。Gaba [20] [21] [22]、Woodley [23]、Woodley and Simpson [24] によるオープンユニバーシティ卒業者の便益効果に関する調査では、期待通りではないものの、大学を卒業することで、就職や昇進、昇給をもたらす効果があると報告している。放送大学による卒業生調査では、回答者の8.7%が就職や昇進、昇給につながると報告している [25]。齊藤・牟田 [26] による放送大学卒業生の調査では、一般の大卒者と同等にはならないものの、大学卒業による金銭的効果が認められている。したがって、消費的な性質を有するとみなされているオープンユニバーシティや放送大学に

においても、必ずしも十分ではないが、就職・転職や昇進・昇格などの職業上の便益効果が認められており、投資的な側面が確認されている。

このような教育の経済的側面に着目した実証研究は、教育経済学の分野で多数蓄積されている [27]。教育は様々な役割を持つため、教育経済学が研究対象とする範囲は広範である。小塩・妹尾 [28] は、教育の多面性を考慮して、日本における教育経済学の実証研究を6テーマ-①人的資本論と教育の収益率、②労働市場から見た教育、③教育成果の要因分析、④教育の産業分析、⑤教育需要の決定要因、⑥教育と社会階層—に分類し、主要な実証研究をサーベイしている。ただし、全てが「伝統的な教育」に関する研究であり、遠隔教育に関する実証研究に関しては、小塩らは注目していない。

遠隔教育に関しては、そもそも研究自体が非常に少ない。この点について、藤岡 [29] は、「日本における通信教育の研究文献がほとんどないのは、教育研究者の無関心さにほかならない」と指摘し、「本流の教育からはずれたものとして歩まされてきた」と当時の状況についても述べている。この状況は現在でもほとんど変わっていない。海外における遠隔教育研究も同様である [30]。また、遠隔教育分野における研究は、理論に欠ける定性的、記述的な研究が多いとされている [31] [32] [33]。遠隔教育の研究分野も、授業デザイン、教授-学習活動、学習効果、メディア技術に関する研究に偏っている [34]。特に、教育経済学的なアプローチからの実証研究はこれまでほとんど行われていない。したがって、本稿では通信制大学の教育需要を考察する上で、教育の持つ消費的役割、投資的役割に着目し、それらがどのように個人の進学希望へ影響しているか、実証的に解明を試みる。

3. 分析方法

3. 1. 調査概要

調査は、NTTレゾナント株式会社「gooリサーチ」によるインターネット調査モニターを対象として、2011年09月13日～2011年09月15日に実施した。調査

対象者は、同社により2011年3月上旬に実施された調査において、「4年制大学卒業」または「大学卒業後に大学院修了」と回答した34,637名から1,865名を無作為抽出し、500名を回収目標とした。その結果、有効回答者数は567名（通信制大学卒業者44名、非卒業者523名）であった。調査内容は、通信制大学・大学院への入学希望、メディアの学習効果に対する考え、大学卒業により得た便益効果、通信制大学の卒業便益に対する考え、属性（年齢、性別、職業、年収、家族構成）である。効果や便益に関する質問項目は、齋藤・牟田 [26] および放送大学 [25] [35] による調査を参考とした。卒業の有無、属性の設定以外は、「1：あてはまらない～5：あてはまる」の5件法により回答を依頼した。

3. 2. 分析モデル

本稿の分析の枠組みは、アンケートに基づく個票による質的選択モデルを用いる。本調査の回答結果は5件法で実施されており、これは離散的で順序づけられたデータであるため、オーダードプロビットモデルによる推定を行う。需要を分析するプロビットモデルは、通信制大学へ入学を希望するときを「 $Y=1$ 」、それ以外のときを「 $Y=0$ 」、その事象の生起確率を $\text{Prob}(Y)$ 、 $\Phi(\cdot)$ を標準正規分布関数とすると、

$$\text{Prob}(Y=0) = 1 - \Phi(X\beta)$$

$$\text{Prob}(Y=1) = \Phi(X\beta)$$

として表される [36]。Xは個人属性（年齢、性別、大学教育による効果、遠隔教育に対する考えなどの個票データ）、 β はパラメータ、である。本分析で使用するオーダードプロビットモデルは、プロビットモデルを拡張したモデルである。すなわち、被説明変数として、「入学を希望する、しない」の二値選択ではなく、多項選択変数を用いる。被説明変数の選択項目が*i*である確率 $\text{Prob}(Y=i)$ は、一般的に次のように示される。

$$\text{Prob}(Y=0) = 1 - \Phi(-F)$$

$$\text{Prob}(Y=1) = \Phi(\theta_1 - F) - \Phi(-F)$$

$$\text{Prob}(Y=i) = \Phi(\theta_i - F) - \Phi(\theta_{i-1} - F)$$

...

$$\text{Prob}(Y=k) = 1 - \Phi(\theta_{k-1} - F)$$

ただし、 θ_i は閾値パラメータ、 $F = X\beta$ とする。

3. 3. インターネット調査について

インターネット調査の懸念事項として、回答者の偏りや、不正回答がある。例えば、「常にパソコンでメールをチェックする環境にある人が回答する」「インターネットを頻繁に使用する若年層のみ回答する」や、「回答時間が極端に短い」「すべて同じ選択肢や規則的な選択肢」「事前登録情報と回答が内容一致しない」などがある。株式会社NTTレゾナントによる「gooリサーチ」では、回答者の偏りに対して、調査依頼数を制限し、早期回答者に偏ることの無いよう、適切な調査依頼が行われている。不正回答対策としては、アンケートごとに目視チェックを行い、不正回答者の管理リストを作成するなど、モニターに対する管理を行っている。その他、他社よりも回答者の年齢層が高いという特徴がある。

また、インターネット調査では、その手軽さから、謝礼目的で多数の調査会社に登録し頻繁にアンケートに回答する調査常習者(Professional Respondent)の問題が懸念されている。これに関して、調査常習者を排除しても調査結果には影響を及ぼさないが、インターネット調査モニターでは、「物質・金銭志向」や「生活全般への不満・不安、社会に対する不公平感の強さ」などの偏りをもつ集団となる傾向がみられることが検証されている[37][38]。また、インターネット調査であるか紙の調査であるかによらず、「モニター」を使った調査の回答者は、従来型調査と比較して共通の特徴を持つことが指摘されている[39]。このようなインターネット調査やモニター調査の特徴を考慮して考察を行う必要がある。

4. 分 析

4. 1. 変 数

本分析のオーダープロビットモデルにおける被説明変数は、(1)通信制大学へ入学し卒業を目指したい、(2)通信制大学院へ入学し、修士・博士の取得を目指したい、(3)科目等履修生や聴講生として学びたい、という3種類の入学希望確率とする。説明変数として、通信制大学の主な学習手段である「郵便物による講義」および「インターネットによる講義」の学習効果に対する考えを取り上げる。また、大学卒業により得た教育便益が通信制大学への入学希望に及ぼす影響を検証するため、大学を卒業したことにより得られた便益効果を取り上げる。大学卒業により得た便益効果は、投資的役割が強い「職場での昇任・昇格に繋がった(昇任・昇格)」「より多くの収入・給与を得た(収入・給与)」、直接的な金銭便益ではないが投資的側面を持つ「専門知識、技術を身につけた(専門知識・技術)」「人脈を広げることに役立った(人脈の拡大)」、消費的側面を持つ「『大学生活』を楽しむことができた(大学生活)」「より勉強することが好きになった(勉強する楽しみ)」の6項目を変数として用いる。また、通信制大学を卒業することにより得られると期待される便益効果も、同じ6項目を変数として用いる。その他、個人属性として、世帯収入ダミー、年代ダミー、性別ダミー、有職者ダミー、共働きダミー、私立大学卒業ダミー、大学院修了ダミーを取り上げる。

4. 2. 分析結果

各変数の記述統計量を表1へ示す。また、分析結果を表2へ示す。表2は、(1)通信制大学、(2)通信制大学院、(3)科目等履修生の3つの推定モデルについて、各説明変数に関する係数と z 値、有意水準、各モデルの疑似決定係数、対数尤度を示している。

表1 記述統計量

変	数	平均	最大	最小	標準偏差
入学希望					
通信制大学へ入学し、卒業を目指したい		1.834	5	1	1.031
通信制大学院へ入学し、修士・博士の取得を目指したい		1.956	5	1	1.099
科目等履修生や聴講生として学びたい		2.394	5	1	1.287
メディアの学習効果に対する考え					
郵便物による講義		3.059	5	1	1.011
インターネットによる講義		3.568	5	1	0.935
大学卒業により得た便益効果					
職場での昇任・昇格に繋がった		2.465	5	1	1.279
より多くの収入・給与を得た		2.885	5	1	1.304
専門知識、技術を身につけた		3.621	5	1	1.240
人脈を広げることに役立った		3.273	5	1	1.178
「大学生活」を楽しむことができた		3.799	5	1	1.146
より勉強することが好きになった		3.199	5	1	1.136
通信制大学に対する考え					
職場での昇任・昇格に役立ちそうだ		2.841	5	1	1.015
より多くの収入・給与を得られそうだ		2.799	5	1	0.981
専門知識、技術が身につけそうだ		3.340	5	1	1.035
人脈を広げることに役立ちそうだ		2.587	5	1	1.092
「大学生活」を楽しむことができそうだ		2.499	5	1	1.018
勉強する楽しみを見つけることができそうだ		3.220	5	1	1.048
世帯収入ダミー					
500万未満		0.275	1	0	0.447
500万以上700万未満		0.216	1	0	0.412
700万以上		0.380	1	0	0.486
非回答		0.128	1	0	0.335
年代ダミー					
30代以下		0.367	1	0	0.482
40代		0.273	1	0	0.446
50代以上		0.359	1	0	0.480
性別ダミー					
女性=1		0.293	1	0	0.455
就業状況ダミー					
有職者=1		0.772	1	0	0.420
共働き=1		0.293	1	0	0.455
学歴ダミー					
私立大学卒業=1		0.499	1	0	0.500
大学院修了=1		0.438	1	0	0.497

サンプル数：523

表2 推定結果

変 数	(1)通信制大学		(2)通信制大学院		(3)科目等履修生	
	係数	z 値	係数	z 値	係数	z 値
メディアの学習効果に対する考え						
郵便物による講義	0.290	4.18 ***	0.225	3.40 ***	0.160	2.54 **
インターネットによる講義	-0.017	-0.22	0.054	0.71	0.095	1.31
大学卒業により得た便益効果						
昇任・昇格	-0.053	-0.90	0.084	1.44	0.086	1.58
収入・給与	-0.027	-0.47	-0.065	-1.12	-0.061	-1.07
専門知識・技術	-0.063	-1.13	-0.131	-2.32 **	0.013	0.24
人脈の拡大	-0.029	-0.51	0.009	0.16	0.004	0.08
大学生活	-0.120	-2.11 **	-0.110	-1.92 *	-0.067	-1.16
勉強する楽しみ	0.077	1.19	0.154	2.39 **	0.029	0.46
通信制大学に対する考え						
昇任・昇格	-0.054	-0.55	0.050	0.56	0.049	0.58
収入・給与	0.239	2.13 **	0.172	1.83 *	0.036	0.37
専門知識・技術	-0.080	-0.95	0.033	0.43	0.063	0.76
人脈の拡大	0.022	0.26	0.018	0.22	-0.019	-0.22
大学生活	0.219	2.66 ***	0.196	2.55 **	0.128	1.55
勉強する楽しみ	0.148	1.84 *	0.050	0.70	0.162	2.06 **
世帯収入 (500万以上700万未満を基準)						
500万未満	0.369	2.50 **	0.330	2.20 **	0.055	0.40
700万以上	0.072	0.52	0.033	0.24	0.005	0.04
非回答	0.382	2.25 **	0.408	2.52 **	0.346	2.08 **
年代 (40代を基準)						
30代以下	0.050	0.37	0.000	0.00	0.183	1.47
50代以上	-0.175	-1.22	-0.334	-2.28 **	-0.153	-1.15
性別						
女性	-0.061	-0.42	-0.160	-1.14	0.075	0.59
就業状況						
有職者	0.221	1.48	0.321	2.21 **	0.090	0.66
共働き	0.139	1.15	0.201	1.61	0.043	0.38
学歴						
私立大学卒業	-0.027	-0.25	0.009	0.09	-0.084	-0.81
大学院修了	-0.249	-2.15 **	-0.278	-2.30 **	-0.251	-2.28 **
閾値						
1	1.696	4.25 ***	2.099	5.64 ***	1.666	4.81 ***
2	2.313	5.71 ***	2.717	7.17 ***	2.114	6.03 ***
3	3.320	7.99 ***	3.637	9.33 ***	2.813	7.93 ***
4	4.152	9.14 ***	4.541	11.03 ***	3.907	10.33 ***
擬似決定係数	0.092		0.101		0.067	
対数尤度	-573.530		-606.229		-713.548	

サンプル数：523

***：1%有意水準，**：5%有意水準，*：10%有意水準

5. 考 察

5. 1. 入学希望への影響要因

表2の推定結果について、各変数が入学希望確率へ及ぼす影響を考察する。全てのモデルにおいて、「郵便物による講義」の学習効果に対する考えは、正の有意の効果を示している。通信制大学では、現在でも印刷物やレポート添削を郵送する「郵便物による講義」が主流であるため、このような教育形態への理解は、通信制大学への入学希望へ影響を及ぼすという当然の結果であるといえる。ただし、「インターネットによる講義」の学習効果に対する考えは、有意ではない。

大学卒業により得られた便益効果が入学希望へ及ぼす影響をみると、モデル1では「大学生生活」、モデル2では「専門知識・技術」「大学生生活」が有意に負となっている。「大学生生活を楽しむ」ことができたと感じた人は、通信制への入学希望確率を低下させている。また、モデル2の「専門知識・技術」は負の影響を及ぼしているが、大学卒業によりそれらを身につけているため、大学院への進学は必要ないと考えていると推測される。一方、大学で学ぶことにより、「勉強する楽しみ」があった場合、通信制大学院への入学希望確率は増加している。「大学生生活を楽しむ」という教育の消費的役割を感じた場合は、通信制で学ぶ意欲は低下し、「勉強する楽しみ」という教育の消費的役割を感じた場合は、より高度で専門的な学習志向があるといえる。

通信制大学の卒業便益に対する考えの影響をみると、モデル1と2において「収入・給与」「大学生生活」は正の有意、モデル1と3において「勉強する楽しみ」は正の有意な効果を示している。通信制大学・大学院に対して、金銭的便益あるいは「大学生生活」や「勉強への楽しみ」があると考えている場合、入学希望確率は高くなっている。しかし、大学卒業により得た便益効果における「大学生生活」は、通信制大学の卒業便益における「大学生生活」とは異なり、モデル1と2において負の影響を及ぼしていた。これは、通信制大学および通信制大学院への進学希望要因の一つが「大学生生活」に対する考え方であることを

示唆している。そして、回答者が卒業した大学あるいは通学制の大学全般における「大学生活」と、通信制大学における「大学生活」の符号が異なるということは、2つの「大学生活」を全く異なる経験だと捉えている割合が多いと推測される。

個人属性では、「大学院修了者」の場合、全てのモデルにおいて5%水準で有意に負である。大学院修了者にとって、通信制での学びは魅力的ではないといえる。また、モデル1と3では個人属性の違いに大きな差はみられないが、モデル2では、「50代以上」で5%水準で有意に負、「有職者」で5%水準で有意に正である。一般に、生涯学習を目的とした入学希望者は、中高年層で余暇のある退職者（無職）が多い。そのため、通信制大学院への入学希望者像は、生涯学習を目的としているというよりも、「収入・給与」などを得ることを目的とした比較的若い年代の有職者が多いと推測される。

5. 2. 入学希望確率シミュレーション

次に、各モデルの統計的有意な項目について、入学希望確率へ及ぼす影響の大きさを考察する。プロビットモデルの係数は直接的な影響力の大きさを表してはいないため、各説明変数の値を変化させたときの入学希望確率の変化をみることにより、影響力を検証する。ここでは、「メディアの学習効果に対する考え」「大学卒業により得た便益効果」「通信制大学に対する考え」の項目のうち、統計的有意な説明変数について入学希望確率をシミュレーションする。図1は、統計的有意な変数であった「郵便物による講義の学習効果がある」という説明変数について、「1. あてはまらない」～「5. あてはまる」まで変化させたときの入学希望確率に関するシミュレーション結果である。その他の説明変数は、平均値を使用している。入学希望確率は「4. すこしあてはまる」「5. あてはまる」の合計確率である。図2、図3も同様な方法により当該説明変数を変化させたときの入学希望確率の変化を示している。

図1をみると、通信制大学と通信制大学院では、郵便物による講義の学習効果に対する評価が「1. あてはまらない」～「5. あてはまる」まで変化した

とき、入学希望確率の上昇幅は約12%と差異はほとんどないが、科目等履修生では約19%とやや高くなっている。「郵便物による講義」に対する考えが、科目等履修生の入学希望へ与える影響は大きいといえる。図2では、表2におけるモデル2の勉強する楽しみ以外の変数は負の符号であるため、右下がりの曲線となっている。入学希望確率の変化は、通信制大学院の「専門知識・技術」では-7.8%、通信制大学の「大学生活」は-5.3%、通信制大学院の「大学生活」は-6.5%の低下を示し、通信制大学院の「勉強する楽しみ」は7.8%の上昇を示している。専門知識・技術を大学時代に得た人ほど、通信制大学院への入学希望確率は低くなる傾向にある。図3では、科目等履修生の「勉強する楽しみ」が最も上昇幅が大きく、入学希望確率は12.7%から31.1%へ、18.4%の上昇を示している。通信制大学の「収入・給与」と「大学生活」の入学希望確率の上昇幅はともに10.3%、通信制大学院の「収入・給与」は9.6%、「大学生活」は12.1%であり、概ね10%程度の上昇である。最も上昇幅が小さいのは、通信制大学の「勉強する楽しみ」であり、5.4%となっている。つまり、「通信制大学で勉強する楽しみを見つけることができる」、という考えは、大学入学希望への影響は小さいものの、科目等履修生としての入学には大きな影響力を持っている。

最後に、大学院を修了することによる入学希望確率の変化を検証する。大学院修了ダミーを「1」と「0」、他の変数は平均値としたときの入学希望確率（『4. すこしあてはまる』『5. あてはまる』の合計確率）は、通信制大学では5.5%から3.2%へ約2.3%の低下、通信制大学院では8.5%から4.9%へ約3.6%の低下、科目等履修生では25.2%から17.9%へ約7.3%の低下がみられる。大学院を修了することは入学希望に対して負の効果があるが、特に科目等履修生には強い影響を及ぼすことが明らかとなった。

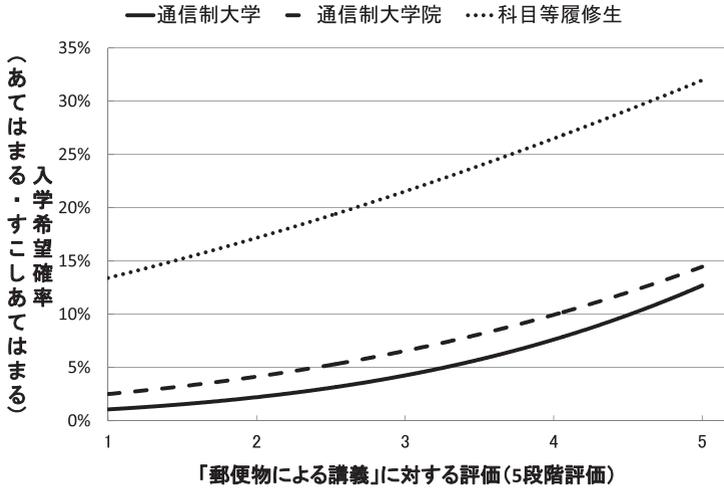


図1 入学希望確率シミュレーションー郵便物による講義に対する評価

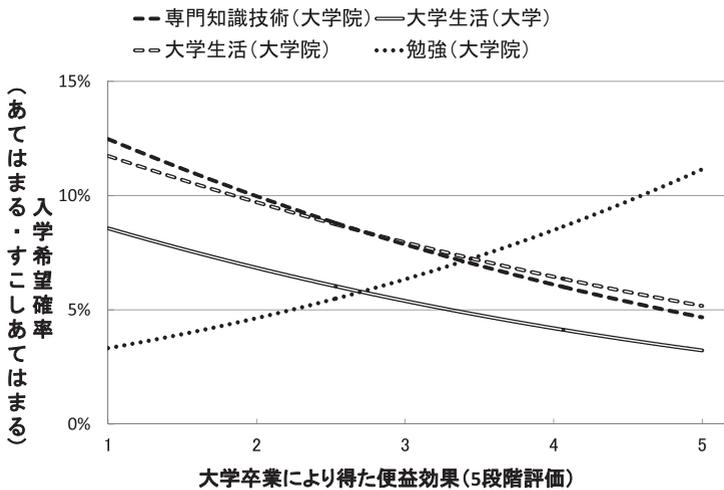


図2 入学希望確率シミュレーションー大学卒業により得た便益効果

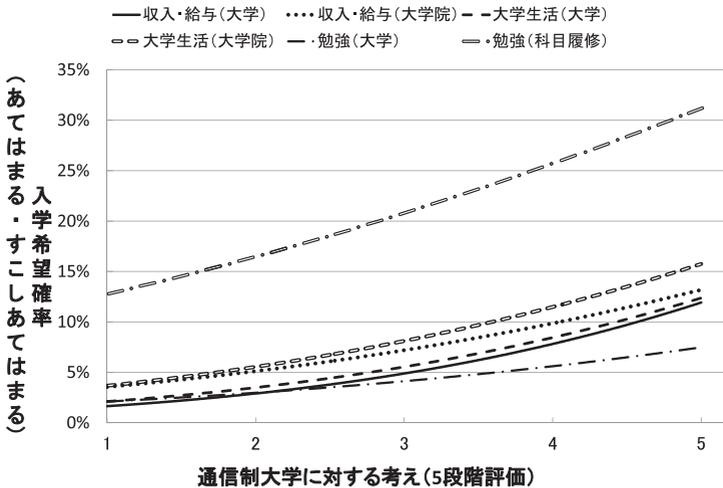


図3 入学希望確率シミュレーションー通信制大学に対する考え

6. 今後の課題

本稿では、個人の大学卒業により得られた便益効果や通信制大学の便益効果に対する考えが、通信制大学の入学希望（進学需要）へどのような影響を与えているかについて、オーダードプロビットモデルによる推定とシミュレーションにより検証を行った。その結果、次の知見が得られた：

- 通信制大学の主要な学習形態の一つである「郵便物による講義」に対して、学習効果があると考える人ほど、通信制への入学希望確率は上昇する。
- 大学卒業により多くの「収入・給与」が得られた人や、「大学生活」を楽しむことができた人は、通信制大学および通信制大学院への入学希望確率が減少する。ただし、「勉強する楽しみ」を見出した人は、通信制大学院への入学希望確率は上昇する。
- 通信制大学を卒業することで「より多くの収入・給与」「大学生活の楽しみ」「勉強する楽しみ」が得られると考える人は、通信制への入学希望

確率は上昇する。特に、勉強する楽しみがあるという考えは、科目等履修生への入学希望へ大きな影響を及ぼしている。

(d) 大学院を修了している人は、通信制への入学希望確率は低い。

今後の課題としては、大卒者以外に関する潜在需要の分析である。大学を卒業していない社会人や現役高校生等が、通信制大学に対してどのような認識を持ち、高等教育機関としてどのような役割を期待しているのか、そして、どのような条件下で進学を希望するのか、等について検証する必要がある。

また、今回の調査では、卒業者のサンプル数が44名しか回収できず、実際の入学者像と、入学希望者像が一致しているかの検証は出来ていない。通信制大学の卒業者の追跡調査は、全国に卒業生が点在していたり、同窓会もない場合もあるなど難しい。今回、A社による1000名を対象としたプレ調査では、通信制大学（放送大学、大学院を含む）の卒業者数は、23名、出現率2.3%であった。B社による約5000名を対象としたプレ調査では80名、出現率1.7%であった。卒業者に対する調査は、定量分析は困難であると予測されるため、インタビューなどによる質的調査の検討が必要である。

謝 辞

本研究の一部は、平成23年度小樽商科大学教育研究活性化経費の助成を受けて行われた。

引用文献

- [1] Moore, M., Kearsley, G.(1996) Distance Education: A systems view. Wadsworth Publishing, Boston.
- [2] 島田裕巳 (1988) 遠隔教育とコンセプト・デザイン. 放送教育開発センター研究紀要, 1:117-134
- [3] Parsad, B., Lewis, L. (2008) Distance Education at Degree-Granting Postsecondary Institutions : 2006-07 (NCES2009-044). National Center For Education Statistics, Institute of Education Sciences, U.S. Department of Education.
- [4] Wang, V.C.X., Kreysa, P. (2006) Instructional Strategies of Distance Education Instructors in China. The Journal of Educators Online, 3 (1) : 1-25
- [5] Ding, X., Niu, J., Han, Y. (2010) Research on Education Development in China. British Journal of Educational Technology 41 (4) : 582-592
- [6] National Knowledge Commission (2009) Report to the Nation. Government of India.
- [7] Indira Gandhi National Open University (2010) IGNOU PROFILE 2010
- [8] Open Universities Australia (2009) Annual Report 2009.
- [9] Higher Education Statistics Agency (2009) Students in Higher Education Institutions 2008/09.
- [10] Korea Education & Research Information Service (2008) Adapting Education to the Information Age.
- [11] 田島貴裕 (2012) 現代日本における遠隔高等教育の停滞と社会経済環境との関連性. 商学討究, 62 (4) : 95-114
- [12] 奥井晶 (1991) 教育の機会均等から生涯学習へ. 慶應通信
- [13] 私立大学通信教育協会編 (1982) 開かれている大学-大学通信教育. 私立大学通信教育協会
- [14] Kubota, K., Terashima, K., Nakahashi, Y., Morioka, H. (2008) Analyzing Learning Environments of Distance Education in Japan. Distance Learning and the Internet Conference 2008, pp163-169
- [15] 私立大学通信教育協会：大学通信教育の現状（データ集）
[<http://www.uce.or.jp/about/status/>]（2012年5月参照）
- [16] 文部科学省 (2011) 学校基本調査.
- [17] 石原朗子 (2011) 大学通信教育の学生像の変遷-学生生活実態調査の2次分析から-. 日本通信教育学会研究論集, 7-21
- [18] Verduin, J.R., Clark, T.A. (1991) Distance Education. Jossey-Bass, San

- Francisco.
- [19] Perraton, H. (2000) *Open and Distance Learning in the Developing World*. Routledge, London.
- [20] Gaba, A.K. (1999) Distance Education and Job Market : A Case Study of IGNOU Graduates. *Indian Journal of Open Learning*, 8 (3) : 255-263
- [21] Gaba, A.K. (2007) Online Graduates and Job Market : A Case Study of BIT Programme of IGNOU. *Indian Journal of Open Learning*, 16 (1)
- [22] Gaba, A.K. (2007) Women Empowerment through Professional and Technical Programmes : A Case Study of IGNOU. *Asian Journal of Distance Education*, 5 (1) : 8-15
- [23] Woodley, A. (1995) The Experience of Older Graduates from the British Open University. *International Journal of University Adult Education*, 34 (1) : 37-48
- [24] Woodley, A., Simpson, C. (2001) CLearning and Earning : Measuring 'Rates of Return' Among Mature Graduates from Part-time Distance Courses. *Higher Education Quarterly*, 55 (1) : 8-41
- [25] 放送大学 (2010) 自己評価書.
- [26] 齊藤貴浩, 牟田博光 (1996) 放送大学が卒業生に及ぼす効果の測定に関する研究. *大学論集*, 25 : 169-185
- [27] 荒井一博 (1995) *教育の経済学*. 有斐閣, 東京
- [28] 小塩隆士, 妹尾渉 (2003) 日本の教育経済学 : 実証分析の展望と課題. *ESRI Discussion Paper Series*, 69 : 1-35
- [29] 藤岡英雄 (1980) 通信教育の可能性—遠隔教育論的アプローチ. *教育学研究*, 47 (4) : 20-29
- [30] Moore, M.G. (1985) Some Observations on Current Research in Distance Education. *Epistolodidaktika*, 1 : 35-62
- [31] Panda, S. (1992) Distance Educational Research in India: Stock-taking, Concerns and Prospects. *Distance Education*, 13 (2) : 309-326
- [32] Perraton, H. (2000) Rethinking the Research Agenda. *International Review of Research in Open and Distance Learning*, 1 (1) : 1-11
- [33] Saba, F. (2000) Research in Distance Education: A Status Report. *International Review of Research in Open and Distance Learning*, 1 (1) : 1-9
- [34] Zawacki-Richter, O., Baecker, EM., Vogt, S. (2009) Review of Distance Education Research (2000 to 2008) : Analysis of Research Areas, Methods, and Authorship Patterns. *International Review of Research in Open and Distance Learning*, 10 (6) : 21-50
- [35] 放送大学 (2004) 開かれた大学を目指して.

- [36] Greene, W.H (2000) *Econometric Analysis-Fourth Edition*. Prentice-Hall, Upper Saddle River, NJ (斯波恒正, 中妻照雄, 浅井学 (訳) (2000) グリーン計量経済分析-改定4版. エコノミスト, 東京)
- [37] 本多則恵(2005)インターネット調査の本質的課題—モニター回答者とは何か. 労働政策研究報告書No17関連資料
- [38] 本多則恵 (2005) 社会調査へのインターネット調査の導入をめぐる論点. 労働統計調査月報No673, 57 (2) : 12-20
- [39] 労働政策研究・研修機構 (2005) インターネット調査は社会調査に利用できるか—実験調査による検証結果—. 労働政策研究報告書No.17